

ざりにされ、現在も抜本的な解決策が議論すらされていない。

これが土木とどうつながるのか、たとえば、阪神高速道路の神戸線や石屋川などの都市人工河川にみられるように、土木構造物はまちの文化の、あるいはそれを支援する構成要素になっていなかった。住民の生活感覚からはいつまで経っても

ほぼ異質のままであった。土木構造物が文明から文化の構成、あるいは支援要素になり、ソフトの土木技術が人びとの生活質を高めることにつながって、そこに土木の使命が達成できる。被災地における土木事業を通しての文明から文化への移行という観点が不足している。

## ■ 「情報団」創設を！—日常性の中からの災害対応—

神戸新聞社 メディア開発局総務 光森 史孝 Nobutaka MITSUMORI

大規模災害の発生時、被害の中心地域が情報収集・伝達機能マヒによる情報の空白地帯となることを、私たちは阪神・淡路大震災で体験した。速やかに情報空白状態を解消するための手立てとして、私たち兵庫ニューメディア推進協議会の共同研究グループは「情報団」の創設を提起した。情報に関する専門的な知識や技能を身につけ災害の発生時には情報収集・伝達を専門に行うボランティア集団を組織しようという呼びかけだ。震災から1年余、防災計画の見直しや防災システムの構築の中で、「情報団」のイメージに近い組織もいくつか誕生しているが、改めて「情報団」の任務や組織形態について私たちの思いを披歴し、広く全国的な組織化が進むよう協力をお願いしたい。

「情報団」の任務は、身の回りの人身の被害、家屋や道路など構築物の被害などを的確に把握し、できるだけビデオや携帯パソコンなど情報機器で記録する。この情報を最寄りの防災拠点へ持ち込み、さらに上階層の防災拠点（市総合防災本部など）へ伝達する役割を担う。一方、防災拠点からは全体の被害状況、安全な避難場所の所在などの情報を取得し自らの所属するコミュニティへ持ち帰って伝達するという役目を果たす。「情報団」は全国的に組織されている「消防団」になぞらえたもので、消防団分団のように小さなコミュ

ニティ単位で組織されるのが望ましい。組織する単位は地域だけでなく企業や学校、高層ビル内の企業集団といったグループも含まれる。真に機能させるためには日常活動の積み重ねがあって、それが災害時に役立つという図式が必要で、各地で誕生しているケーブルテレビ局との日常的な連携を想定している。市民に開放された「パブリック・アクセス・チャンネル」活用や局による器材の提供、撮影技術の訓練なども必要。「情報団」には、こうしたコミュニティ型のほかにインターネットやパソコン通信のネットワーク上で展開されるパターンも想定している。

96年春の時点で、私たちのいうコミュニティ型の「情報団」に近い組織が尼崎市や神戸市、明石市などで誕生、準備中といった段階を迎えている。ケーブルテレビ局と連携した大学生たちの活動やネットワーク型でも「インターVネット協議会」が発足、日常的な活動へ全国の情報ボランティアの参加を呼びかけている。各地で膨大な経費を投入して進められている防災システムを「宝の持ち腐れ」に終わらせず本当に機能させるためには、草の根集団の下支えが必要だと震災で実感した。阪神・淡路大震災の経験が全国的に風化しつつある昨今、「情報団」のような一連の動きを加速させ、広げるために一層の努力をしたいと考えている。